

教 育 開 発 機 構

NEWS LETTER

2019.Mar.vol.1

学修のプロセスと成果の可視化を実現しましょう

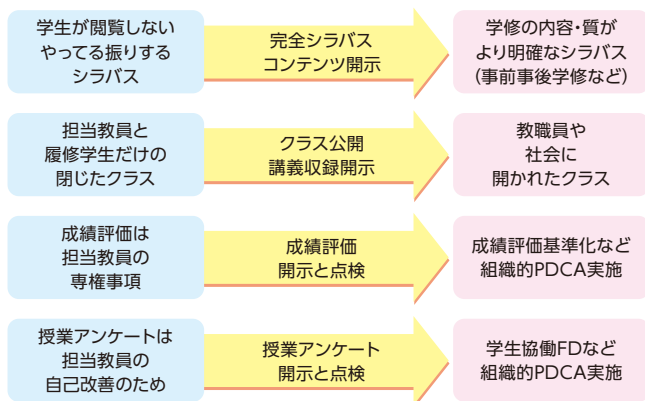
● 本学の教育改革

今、本学では、中長期計画(アクションプラン2030)に基づいた教育改革に取り組んでいます。2018年度は、まず全学の教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを整備しました。そして、本学の教育の集大成と位置付けている卒業研究の評価の実態を分析し、ポリシーと整合した評価基準に照らすことにより卒業研究の質を保証し可視化する仕組みを構築しています。さらに、各学科では初年次教育や新設のPBL科目群を含むすべての科目の学習成果が、ポリシーに基づく学位プログラムの学修成果にどのように紐づいてゆかかを明らかにすることになります。そのために、今後、学部学科のカリキュラムはポリシーに沿って必要な更新を行って、教育の充実を図ります。その結果、本学の教育がこれまで以上に社会から評価され、有為な人材を世に送りだす大学として認知されてゆくことを目指しています。

● 学修プロセスの可視化の重要性

教育改革の一環として、大学教育再生加速プログラム(文科省AP事業)を進めています。多くの大学でも進行中ですが、学修のプロセスの可視化については、成果の可視化に比べて議論がまだまだなされていません。

学修成果の可視化の仕組みは、適切な学習システムによってはじめて有効に機能します。従来、それは、授業を担当する教員と履修学生のみで閉じた空間で機能しており、高校などの学校と比較して研究は遅れているのではないのでしょうか。本学では全学的な公開授業週間を設けていますが、参加教員が少ないのが現状です。授業公開に消極的な教員もいるようです。図に示すように、完全シラバス及びコンテンツの開示と授業公開は、閉じた教育空間をオープンにして切磋琢磨するための方策です。また、成績評価および授業評価アンケートの結果開示と点検は、授業改善にもつながります。成績評価も説明責任も教員が



副学長(教育担当)
教育開発機構長
皆川 勝



担いますが、授業評価アンケートの主体は履修学生ですから、この結果をどのように扱うべきかを決めるのは履修学生であって担当教員ではないでしょう。開示の意義はそこにあります。

● 教育改革成功への道

改革を阻む要因は未だ多くあります。「教員中心の学習教育システムへの信奉と施策無力化への動き」、「主体性・自律性が欠如した学生の意識」、「推進する教職員のアリバイ作りを目的化する意識」などをどのように乗り越えてゆかが問われています。学部・学科・教職員の多様な意見をくみ取りつつ、基本理念・基本方針を堅持して、これらの阻害要因を克服することが改革の成功への道であると考えています。

さて、「改革」という言葉を使うたび、私は、ヴィクトール・フランクルのことを思い出します。彼はオーストリア生まれの精神科医・心理学者です。ユダヤ人として第二次世界大戦中にナチスによりアウシュビッツ強制収容所に収容され、奇跡的に生存・解放されましたが、父母や妻を収容所で亡くしました。収容所での体験をもとに執筆された「夜と霧」が有名です。フランクルは、人生の意味は、「意味への意思」を持って、態度・創造・体験の価値を生むことにあり、特に自己超越的に態度価値を実現することにより、自己実現あるいは幸福が結果として得られるとしました。自己超越とは自分自身の欲求と関わらないことを意味しており、利他性と通じる概念です。良心という意味器官を用いて、自律的に束縛されず行動を起こすことができる人間の人格的価値の重要性を説いたのです。

私たちは、狭い組織の中で「個人」を主張せず、周囲を気にしながら、当たり障りのない言動を選択する傾向にあります。何らかの権力や権威におもねって、自らの主張を述べることを躊躇っていないでしょうか。私自身への教訓でもあります。フランクルは、「行動を起こした事実は過去の事柄になることによって固定化され、永遠に生きる」と述べています。やるべき時に行動を起こさなかったこともまた、過去に固定化され消せないことを意識することが、自己変革や社会変革の第一歩であるように改めて思っています。

このニュースレターが、本学の教育改革を実現するために、関係者が情報交換する重要な場になると良いと思います。

建学の精神と3ポリシーを柱にした教育を！

「教育開発機構」は、2016年の設置以来、本学の新たな教育のあり方を求め、学内の様々な部署と連携して企画・立案・運営を進めてきました。

2018年度には、教育開発機構で全学的な教育の目標とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを策定しました。これにあたっては時間をかけて各学部と何度も議論を重ねました。そして多くのアイデアをいただいて完成させることができました。また、この作業と連動して入学センターによって全学のアドミッション・ポリシーが策定されました。

完成した教育目標とディプロマ・ポリシーは、建学の精神である「公正・自由・自治」、さらには本学の伝統である「学生が自ら作り上げた大学」であることを基礎としています。そして東京都市大学での学びをベースに、長きにわたり誠実に実践を続ける人材の育成を謳い上げ



教育開発機構 副機構長
永江 総宜

たものです。教育開発機構は、このポリシーを柱に、各学部学科の教育がより充実するようこれからも活動していきます。

※3ポリシーは、2019年3月8日発行の「都市大広報 No.344」および、WEB(<https://www.tcu.ac.jp/guidance/policies/>)などで公開しています。

教育目標

公正・誠実さと自己研鑽力をもち、「都市」に集約されるような複合的課題に取り組むことができ、多種多様なボーダーを超えて新たな価値を見出すことで持続可能な社会の発展に貢献できる人材を育成する。

全学ディプロマ・ポリシー

- 1.主体的・自律的に学び、自己研鑽できる。
- 2.「都市」に集約されるような複合的な課題に対してグローバルかつ未来志向の視点で取り組むことができる。
- 3.多種多様なボーダーを超えて知識や考え方を共有し、新たな価値を見出すことができる。
- 4.公正・誠実に多様な人々と向き合い、柔軟に粘り強く協働することができる。
- 5.人類文化と社会を理解し、基礎的および専門的な知識とスキルを身につけ、それらを総合して持続可能な社会の発展に貢献することができる。

全学カリキュラム・ポリシー

- 1.「大学における学び方」を理解するため自校教育を含む初年次教育を実施する科目を配当するとともに、教育課程を通じて主体的・自律的な学習教育を実践する。
- 2.学生が自らの知力と人間力を総合し、多様な知識・スキルを持った人々と協働して、複合的課題の設定とその解決にグローバルかつ未来志向の視点で取り組むための科目を配当する。
- 3.実践的な英語スキルを含むコミュニケーション力およびチームワーク力を身につける科目を配当する。
- 4.建学の精神「公正・自由・自治」を理解するとともに、専門に関わる倫理を理解・実践する力を含む人間力を身につける科目を配当する。
- 5.多様な教養科目と、専門の基礎から応用までの知識とスキルを身につける科目を配当する。

2020年度からの教育課程編成方針

教育目標を実現する「主体的学修の促進」のために、CAP制20単位への見直し、履修内容のスリム化、授業内でしっかり理解する演習型授業、フォーター制への移行に取り組めます(図1)。

教養科目、専門科目、語学科目、体育科目を強化し、それぞれの授業で獲得した知識や能力を統合して実践力を身に付ける「SD PBL科目」を全学科の1年生から3年生に開講します(図2)。「SD PBL」では、学生が「都市」に顕在化するような社会問題にチームで取り組むことを

通して、持続可能な社会づくりの担い手としての社会変革への意欲をもつようになることを目指します。SD PBLの成果が卒業研究へとつながり、本学で学んだ一人ひとりが、高い専門性に立脚する確かな自信と希望を胸に社会へと羽ばたいてほしいと考えます。

教育開発機構は、各学科の特色あるSD PBLの授業設計、カリキュラム設計を支援いたします。

(SD:Sustainable Development)

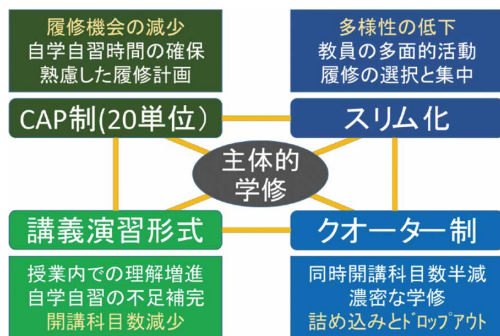


図1 教育課程編成方針 2020



図2 各科目を統合する SD PBL

特集1:ICTを活用して、楽しく効率よく、より良い授業を!

本学では、1997年の横浜キャンパス環境情報学部開設の頃より、様々な背景を持つ教員の得意な教授手段を尊重しつつ、最先端の情報環境の中で教育が展開されてきました。教育開発機構では、アクションプラン2030に基づいたICTの更なる活用について検討を進め、学生・教員にとってより有益な情報環境の整備を目指しています。

○授業収録システム

幅広い学び方・教え方支援のために

各授業の情報をより充実した形で提供するための授業紹介動画、授業の予習・復習・反転学習・欠席者の学習・Q&A・補講手段として、また、期間密度の高いフッター制での欠席の影響を最小限に抑えるなど、学習意欲の高進を目指しています。

世田谷キャンパスで運用中の「可搬型収録システム」は、新年度より横浜キャンパスにも増設し、授業収録のほか、学内外の講演会、FD・SD活動、キャリアガイダンスの収録・配信など、様々な用途に利用できます。2種類の「教室固定型収録システム」では、通常の授業のほかキャンパス間遠隔授業の収録、反転授業用コンテンツの制作、学外公開用映像コンテンツの収録スタジオとしての利用が可能です。簡易的な操作で収録できる仕組みや、スケジュール管理による自動収録機能も実装し、利便性を高めます。渋谷サテライトクラスでは社会人学生向けに、講義の収録・視聴環境の構築を進めています。2019年2月末時点で、全学で47件収録されています。

学外向けには、本学の広報・受験誘導、特色・実力の周知、オープンコースウェア等を通じた国内外の優秀な学生の獲得などを視野に入れています。

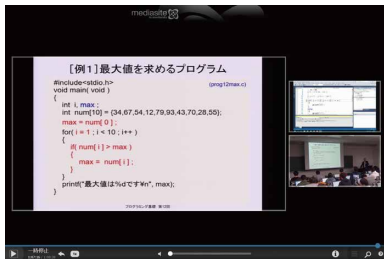


図3 授業収録配信システム収録例
映像、スライド、音声を同画面に結合させたコンテンツの生成と配信が可能
(講義名:「プログラミング基礎」
教員名:山口勝己先生)

○WebClass (LMS:学習管理システム)

効率的で質の高い授業運営のために

2005年度のLMSのバージョンアップで機能の向上を図りました。授業教材の事前提供、レポート課題の提出管理、小テスト、アンケート機能、掲示板、チャットのほか、授業映像収録システムによる映像を教材に取り込むことができるため、予習・復習・反転学習・欠席者の学習・Q&A・補講の充実を図ることが可能です。すでに全学的に多くの教員が利用し10年近い教材および学習データも蓄積されています。



教育開発機構
教育支援・改善部門長
横井 利彰

○授業支援BOXについて

成績の管理・分析の作業軽減のために

採点済みの解答用紙をスキャナで電子化しつつ、学籍番号・点数とともにWebClassに保存できるものです。筆記による解答用紙のソート・成績の管理・分析などの作業軽減に有効なほか、学生への採点結果の返信もWebClass経由で行えます。現在3キャンパスで常勤・非常勤の先生方に使って頂いていますが、さらなる改善と利用率の向上施策を検討中です。

今後も利用者の視点を大切にしたい全学的なICT活用環境の連携・拡充及び教育ビッグデータの活用などにより、本学の教育の発展に資することを目指して行きます。

WebClassは便利なので授業運営に不可欠です!

以前から全ての担当科目でWebClassを活用してきましたが、最近は見ても使いやすいも向上し、授業支援ボックスなどとの連携もできるようになったので、授業運営に不可欠な存在です。予復習課題では、自力で行う必要性を感じてもらうために難しかった点などを必ず記述させるようにしたところ、受講生から理解度が高まったという感想が得られただけでなく、授業前に参照することで、講義で強調すべき点などの気づきも得られるようになりました。



共通教育部
安井 浩之先生

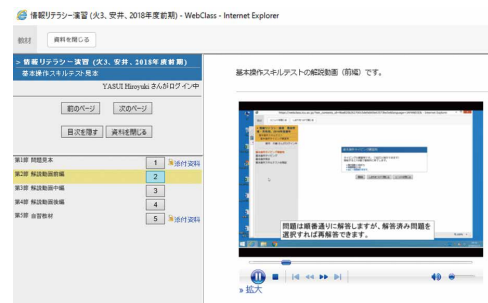


図4 基本操作スキルテストの解説動画(情報リテラシー演習)

■教育開発機構メンバー(2018年度)

氏名	所属等	機構での主な担当等
皆川 勝	副学長	機構長、AP事業推進責任者
永江 総宜	都・都生	副機構長、教育開発室長、教育支援・改善部門
横井 利彰	メ情・情シ	教育支援・改善部門長
向井 信彦	知・情科	教育評価部門長
高橋 うらら	人・児童	研修部門長
齋 明連	知・情科	教育支援・改善部門
京相 雅樹	工・医用	教育評価部門
伊藤 和也	工・都市	教育評価部門
岩尾 徹	工・電気	研修部門
伊藤 通子	機構	初年次教育、SD PBL推進、授業設計の相談・支援

氏名	所属等	機構での主な担当等
住田 暁弘	学生支援部	AP事務責任者
関子 美貴雄	企画・広報室	AP事業推進担当、学修アドバイザー
小池 慶一	企画・広報室	幹事、AP事務担当
高橋 博	教育支援センター	教育支援、AP事務副担当
大庭 稔尚*	総合情報システム部	ICT担当
鞆江 哲生*	ICT推進課	ICT担当
荒船 勝浩*	情報運用課	ICT担当
河合 大*	学生支援センター	AP事業学修支援担当
渡邊 光洋*	キャリア支援センター	AP事業キャリア支援担当

*は教育開発機構サポートメンバー

AP ニュース

本学の大学教育再生加速プログラム(AP)テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」の取組では、「社会に通用する学修成果を4年間で育む仕組み」と「学修成果を目に見える形で社会に示すための仕組み」を構築していくことで、ディプロマ・ポリシーに基づく学修成果の獲得を重視した教育改革を進めています。

●本学AP事業ホームページ <http://apuer.tcu.ac.jp>



大学教育再生加速プログラム

第2回シンポジウム開催「改めて、学修成果の社会への提示とその意義を考える」

2018年11月13日(火)世田谷キャンパスにて125名の学外参加者も交えて開催、学生が成長を実感できる大学教育の実現と社会に通用する学修成果の獲得に向けて、いま取り組むべき教育改革の考え方や課題などを広く共有し理解を深めました。

内容

- 基調講演:深堀聰子氏(九州大学教育改革推進本部 教授)「学修成果に基づく学位プログラムの設計と教学マネジメントの在り方」
- 報告①:皆川勝 副学長・教育開発機構長「主体的学修と卒業時の質保証の実現に向けて」
- 報告②:住田暁弘 学生支援部部长「プレ・ディプロマ・サブリメントによる学生のキャリア形成と成長支援」
- 報告③:稲葉興己氏(玉川大学 教学部長)「玉川大学における教育改革」
- パネルディスカッション:上記の4名に加え、河本達毅氏(文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室改革支援第二係長)／松本良平氏(株式会社NTTデータ公共・社会基盤事業推進部営業推進部長・本学卒業生)の6名により、大学教育の質的転換、学修成果の客観的評価と社会への発信等について議論。

ポイント!

学修成果の客観性・信頼性や社会への示し方、大学と企業との信頼関係の構築などに関して本質的な議論が展開され、高等教育改革への多くの示唆に富んだものとなりました。

- ▶各大学が示す学位プロフィールで学生が所定の学修成果を獲得するためには、それぞれの授業科目でどのような学習成果を、どのように累積すれば最終的に求める学修成果を達成したと見なしていくかという丁寧な取組が重要。(深堀氏)
- ▶テーマVの取組は、学位の質の制度的保証と学修成果の達成度の社

- 会への説明という両方の観点から進めていくことが重要。(深堀氏)
- ▶玉川大学では、CAP制を16単位とし、学修支援、授業の設計、専門科目のスリム化、卒業要件見直し、ラーニング・commonsでの授業外学修の促進などに一体的に取り組み、単位制度の実質化を進めている。(稲葉氏)
- ▶教育の質的転換に向けては、身に付く能力と評価基準を明示して学生の主体性を引き出し、教育プログラムの有効性を把握する手立てとして評価を行うといった発想が重要。(河本氏)
- ▶キャリア形成では1年次からモチベーションを高めると同時に、出口の具体的なイメージを持たせ、自分を見つめながら社会や産業界を意識させ、学年進行に応じて自分と社会との距離を縮めていくことが重要。(松本氏)



「TCU-FORCE」で、個々の学生への支援を強化

学生の自己理解と成長を支援するツール「プレ・ディプロマ・サブリメント」の開発や、学生自身による学びの記録、目標設定と省察を通じた成長の確認、教職員からの日常的なアドバイスを可能とするeポートフォリオ「TCU-FORCE (FOR Career Enrollment)」の開発を進めてきました。2018年度は全学部の7学科で試行しましたが、2019年度からは全17学科の1年生での利用を開始します。本学の強みであるキャリア形成と学修の支援をさらに強化していきます。



2017年度フォローアップ結果

2018年12月に、日本学術振興会大学教育再生加速プログラム委員会より、2017年度のフォローアップ結果が通知されました。その中では、「精力的に活動している様子が垣間見られ今後の事業成果が大いに期待できる」とされた一方で、「従来の評価方法からどのような点が改良され、どのような効果が得られているのか具体的な説明が期待される(例えばfunctional GPAの導入等)」といった指摘がありました。これを踏まえ、2019年度は卒業時の質保証のための必須の取組として、成績評価の基準化、卒業研究ルーブリックの再整備などを重点的に進めていきます。

発行

東京都市大学 教育開発機構

〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1 TEL:03-5707-0104(代) FAX:03-5707-2222 E-mail:efsg@tcu.ac.jp
お問い合わせ 担当事務局・企画・広報室